

名取市 **議会だより**

- 目 次 -

2~ 10一般質問
 10~ 11 ...条例・補正予算等審議
 11~ 13....平成21年度予算審査
 14.....議会諸報告
 15~ 22.....アンケート調査結果報告
 22.....編集後記

【2月定例会】

平成21年2月定例会は、2月24日から3月23日までの28日間開かれ、2年度の各会計予算案9件をはじめ、追加議案7件を含む、提出された議案43件及び議員提出議案等6件の計49件について、審議が行われました。

なお、今期定例会においては、16名の議員が一般質問を行うとともに、新年度予算については市民の身近な課題に対し、活発な審査が展開されました。



春の息吹～名取の原風景

本格的な春を迎え、市内各地で農作業の準備が進められています。着実に、力強く動き始めた名取の春。いつまでも残していきたい原風景です。(花の写真は上段左から梅、ハナモモ、さくらんぼ)

一般質問

市政のことが聞きたい

「一般質問」は市長に対し、事務の執行状況や将来に向けての考えなどをたずめるものです。

本定例会における、一般質問は、16名の議員から52件143項目の質問があり、3月2日から5日までの4日間行われました。

各議員の一般質問の内、1項目を掲載いたしました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として、項目のみ掲載しております。

- 菊地 忍 議員 P2
・福祉タクシー利用料等助成事業の拡大を
- 沼田喜一郎 議員 P3
・障がい者施設利用者支援について
- 山田龍太郎 議員 P3
・小中学校へ「教員補助者」を増員すべき
- 小野寺美穂 議員 P4
・市職員採用で雇用の確保を
- 丹野政喜 議員 P4
・商店街街路灯を市に移管すべき
- 大沼宗彦 議員 P5
・木造住宅の耐震化促進を
- 星居敬子 議員 P5
・子供を育てる環境づくりについて
- 今野栄希 議員 P6
・地球温暖化を早急に阻止せよ
- 人見弘志 議員 P6
・市職員の正規雇用の前倒しもやるべき
- 森 良二 議員 P7
・不況下における市内企業支援について
- 高橋史光 議員 P7
・窓口業務の市民サービス向上について
- 山口 實 議員 P8
・働ける環境創出の早期実現を
- 大沼敏男 議員 P8
・快適な都市環境づくりについて
- 郷内良治 議員 P9
・愛島地域に関わる施策の進め方について
- 太田稔郎 議員 P9
・学校に緊急地震速報システムを
- 相澤 雅 議員 P10
・緊急経済・雇用対策本部の内容と対策は



議員 本市の福祉タクシー利用料等助成事業は、重度の身体障害者手帳、療育手帳A、精神障害保健福祉手帳一級の所持者には年四十八枚のタクシー利用券を交付。また、障害部位毎の等級要件に係らず身体障害一・二級の方には年二十四

福祉タクシー利用料等 助成事業の拡大を

菊地 忍 議員

枚のタクシー利用券を交付している。
しかし、この助成事業に該当しない身体障害、療育、精神障害手帳所持者は年五枚の福祉タクシー利用券の交付となり、その差は九・六倍もある。
障がいを持つ方がタクシ

ーを利用する理由には社会参加とともに、通院のために使う場合が多い。
そこで、歩行が困難である身体障害三級の視覚・下肢・体幹機能障害の方、精神障害二級の方も助成の対象とするべきと考えるがどうか。

市長 一定の線引きは必要であり、重度と判断する客観的な指標として障害等級や知的・精神についても、その判定基準によらざるを得ない。これらを考慮してこの事業を実施している。
市の財源を使つての事業であり、対象を拡大する考えはない。
議員 自治体により助成内容が違つこともあり、不公平感があり不満を持つ方もいる。当事者である方々の意見を聞く場を設けるべき。
市長 考慮しながら取り組んでいきたい。



▲市で発行しているタクシー利用券

その他の一般質問
学校教育
市役所の駐輪場



議員 昨年秋以降の百年に一度といわれる経済の大不況により景気の悪化が急速に進み、本市においても大きな影響が出ているが、市内の障がい者の施設運営に対する現状認識について。市長 市内の障害福祉サービス提供事業所において、

障がい者施設利用者支援について

沼田 喜一郎 議員

経済状況を理由として利用が減ったとの情報は入っていない。ただし、菓子類の製造販売については、原材料の値上げや売り上げの減少等の影響が出ていると推測される。施設運営や法人経営への影響については、市として

把握できるものではない。議員 障がい者施設等で生産される商品や作品を販売促進し、工賃増等を目的に、市及び関連団体での使用や利用を積極的に推進すべきである。市長 みのり園や友愛作業所については、働く場を提

供し、知識及び能力向上に必要な訓練や生活訓練、作業指導を行い社会復帰の促進を図ることを目的としている施設である。これまで同様、施設管理者と協力し支援していく。議員 施設利用者の生きがい対策や社会参加のためにも、各施設と協力連携し新商品の開発や新職場の開拓を進めるべきである。市長 各施設は、社会福祉法人や指定管理者に運営を委託している。利用者の状況にあわせ、相談を受け協力支援をしていく。



▲友愛作業所・みのり会の出店

その他の一般質問
救急車両の閉上出張所への配備



議員 市内小中学校に配置している「教員補助者」の役割について具体的内容はどうか。教員のさまざまな負担軽減になっているとすれば、増員を図るべきと考えるがどうか。市長 「教員補助者」の具体的な職務内容は、教育相談、

小中学校へ「教員補助者」を増員すべき

山田 龍太郎 議員

不登校児童生徒等の教育支援、教科や総合的な学習における学習支援等で、さまざまな形で教員の補助業務を行っており、教員の負担軽減に大きな役割を担っている。増員を図るべきとのことについては、二十年度から

嘱託職員とし勤務時間等も増やしたばかりでもあり、財政の全体的なバランスも考え研究していきたい。議員 学校現場では文科省からの調査報告書の作成等の事務処理業務に相当時間を取られている。文書の処理だけでも専門の方を配置

し、負担の軽減を図り、先生方には児童、生徒と向き合ってしっかりと教育をしてほしい。それが本来の姿である。そのためにもぜひ、人員確保をすべきと考えるがどうか。市長 「教員補助者」の配置については、学校からの意向を受けて本市独自に取り組んでいる事業である。今の時代に合わせてどこまで整備をしていくのが妥当なのか、学校及び教育委員会と相談しながら対応を考えていく。



▲学級担任と教員補助者による授業

その他の一般質問
教育行政 幼児教育
改正学校教育法への対応
市の教育基本構想



議員 三割を超える労働者が低賃金かつ不安定な非正規という状況下に置かれ、大量解雇により使い捨てにされている。雇用の状況は自治体も例外ではない。三割の非正規職員が職務を支えているのが実態である。しかも住民サービス最前線

市職員採用で雇用の確保を

小野寺 美穂 議員

で目立っている。継続性が求められる職務が多い。正職員の雇用を進めるべきと考えるがどうか。市長 職員採用については、雇用対策という観点からの取り組みに配慮して行かなければならないと十分承知している。

定年退職者の数、年度間のバランスの取れた採用、今後の市の財政運営や施策の展開等を総合的に判断し、一時的に偏ることなく、中長期的視点に立ち、計画的に進めていくことが必要であると考える。

議員 保育所、学童保育な



議員 地域振興を目的に設置された街路灯は、商店会等が管理している。街路灯補助金交付要綱により、電気料の補助はあるが、修繕費も含め維持管理費用を負担しなければならない。しかし、商業環境の悪化により、協力者は減少し、維持

商店街街路灯を市に移管すべき

丹野 政喜 議員

管理は困難を極めている。また、設置後二十年を経過し、耐用年数が過ぎていくにもかかわらず、修繕もままならない現状では、地域の防犯灯や交通安全灯としての機能さえ維持できていないのが実態である。

一方、杜せきのしたや美

田園には、街づくりに配慮した美しい街路灯が設置されたが、市が直接管理しているため費用の負担はない。商店街街路灯の実態をとらえ補助金交付要綱を見直し、市に移管すべき。

市長 街路灯の耐用年数は一般的に十五年程度といわ

ど住民サービスの最前線で正職員と同様の職務を行いながら臨時という不安定な雇用状況下にある職員がいることも事実である。待遇改善も必要ではないか。

市長 住民のニーズにこたえる保育所のような職場では本来正規が望ましいとは思いますが、ワークシェアリングなども視野に入れなければならぬ。同一の仕事で待遇の格差があることについては常に悩んでいる。どのような身分保障をしていけるかこれから検討してまいりたい。

れている。すでに二十年以上経過し、街路灯の交換や定期的な調整確認が必要と考えている。

補助金交付要綱による補助率は、自治会や町内会が七十五分、商工会等が七十分と一律ではなく、そのあり方も含めて検討すべき課題である。この補助率の改正を含め、補助金交付要綱の見直しについては、整理すべき課題があり、平成二十一年度中に検討し、実態を勘案しながら今後の整備を進めていきたい。



▲臨時職員が働く保育の現場

その他の一般質問
介護保険制度
ごみ最終処分場



▶増田商店街の街路灯

その他の一般質問
学校教育



議員 地震による住宅の倒壊は居住者の命を奪うことに加え、避難や消防・救急活動の障害ともなる。

住宅の耐震化の現状は。市長 市内には約五千戸の耐震性のない木造住宅が存在する。市民の生命・財産を守るため、住宅の耐震化



議員 人口の増加や働く女性が増え、保育所の待機児童が年々増えているが、その解決のため市はどのような取り組みなのか。

市長 あげぼの・手倉田・閉上の各保育所の再整備の検討と、民間の認可保育所設置へ向けた話し合いをし

木造住宅の耐震化促進を

大沼宗彦議員

率の向上のための施策が必要と考えている。

議員 耐震診断と耐震改修の規模拡大とスピードアップを図るべき。

市長 平成二十年度より、従来三十万円が限度の木造住宅耐震改修工事助成に加え、避難要援護者の場合は

最大十五万円を上乗せした。助成制度の理解を得るため事業のPRに努めたい。議員 市内の木造住宅の耐震化率六十五・二パーセントに二十七年度までに九十パーセントにするために、国や県の助成事業を活用した市の具体策を進めるべき。

子供を育てる環境づくりについて

星居敬子議員

てきたが、早急に整備はできないことになった。そこで増田保育所に仮設園舎を設置し、定員を三十名拡大することにしたい。

議員 待機児童の実態と見解は。

市長 来年度の入所可能百五十名に対して、申し込み

が二百三十名であった。保育需要は毎年増え今後も増える予想しており、早急な対策を講じなければと考えている。議員 安心して育てられる保育所整備は市の責任である。人口増から今後の定員増はどれくらい見ているか。

市長 現在、国・県の補助制度を活用し、木造住宅耐震診断助成事業・耐震改修工事助成事業・避難要援護者耐震改修工事助成を行っている。今後も助成事業を継続し、啓蒙を図りたい。議員 耐震診断・改修工事は、地域経済の雇用と景気対策に大きな効果をもたらす。地元建設業・工務店への発注は。市長 建物所有者と建設業者の個人契約となるが、業者選定で相談の時は、市内業者一覧を示し、検討して頂くようお願いしている。

市長 市全体で百五十名程度の保育需要を見込んでの定員増が必要である。議員 今後計画の着実な取り組みは。市長 あげぼの・手倉田・閉上の各保育所の再整備。今回の増田保育所仮設園舎はあくまで仮設であり、早急に対策を講じたい。議員 臨空都市に児童センターを開所すべき。市長 現在幼稚園を借りて放課後児童クラブを実施している。財政状況を勘案し順次施設整備をしていきたい。



▲ 昭和53年の宮城県沖地震による市内の建物被害

その他の一般質問 緊急雇用経済対策で市民の雇用と経営を守るために安心・安全な児童センターの運営のために、小学校英語教育の移行期間の指導



▲ 整備が待たれる手倉田保育所

その他の一般質問 市民の命と健康を守るために 生活保護



議員 北極の氷が解け、南の島が海に沈む。熱帯林が消え、砂漠化が進んでいる。私たちは、地球が吸収する倍のCO₂を排出している。我が国のエネルギー自給率は、食料自給率^{40%}四十パーセントの十分の一である。太陽熱エネルギーは世界



議員 昨年末から多くの失業者が発生し、この三月末には十五万人とも四十万人ともいわれる人が、失業するだろうと言われている。このような事態を受け、各自治体でも緊急避難的に臨時採用を始めている。しかし、派遣切りされた人た

**地球温暖化を
早急に阻止せよ**

今野 栄 希 議員

の年間消費分をわずか一時間で賄える。
家庭用太陽光発電システムの設置について、市独自の助成及び融資制度を確立すべきである。
市長 家庭用太陽光発電システム設置に係る市独自の助成制度については、国・

**市職員の正規雇用の
前倒しもやるべき**

人見 弘 志 議員

ちは、短期の不安定な仕事にはもうつきたくないという思いが強く、定数に満たない自治体が多い。皆、安定的で長期的な仕事を望んでいる。その証拠に大阪の摂津市では十人の本採用に對して九百人以上の応募があり、吹田市では五人の採

用に對して二十人以上の応募があった。本市でも両市のように来年度の採用を前倒しして実施すべき。
市長 緊急雇用対策の一環として、来年度採用予定の職員枠を前倒しして今年度中に募集をしている市町村が一部あることは承知して

県の助成制度創設の動向を見ながら検討したい。
議員 環境省は、公共施設に太陽光発電パネルを設置させ、民間への普及の呼び水にしたいと表明した。
宮城県の日照時間は東北で一番長いことから、公共施設や街路灯に積極的に導

入すべきと思うがどうか。
市長 公共施設などへの太陽光発電システムの導入については、関係課内で調整を図り、設置コストに係る財源等の問題と併せ、導入方策について検討したい。
議員 公用車を環境対応型のクリーンエネルギー低公害車に切り替えるべき。
市長 公用車へのクリーンエネルギー自動車導入については、公用車の交換時期に併せ、モデル的にハイブリッド車等の導入を検討したい。

いる。この場合、来年度の採用予定枠を前倒して今年度中に採用するものと、採用の時期を早めるものとの二つがある。前者については、一定の募集期間を設けた後に試験を実施し、採用になるので今年度中の採用は困難となる。また来年度の採用予定枠を今年度の方に与えることとなり、来年度採用対象となる方にとっては受験の機会が失われることとなる。前倒しの職員採用には、一長一短があり、実施は考えていない。



▲家庭用太陽光発電パネル

その他の一般質問
都市計画情報 法定外公物の払い下げ 道路のセツトバック 医療費薬剤費の抑制 検診及び医療体制の緊急雇用経済対策 職場内の改善 社会体育の推進 体力調査 公民館長候補者推薦の基準 国歌



▶名取市地域職業相談室 増田 二丁目

その他の一般質問
道州制導入



議員 市内には数多くの事業所があり、その企業が市に果してきた役割は、法人市民税納税や従業員を介しての地元経済への波及効果など、計り知れないものがある。
今、国内の代表的な企業が人員削減や、工場閉鎖等



議員 市民課では総合案内業務も含め、民間委託をしながら、行政サービスの向上を図っている。
異動時期等に利用率が高くなる市民課や税務課などでは、窓口が混雑するため、効率的でスムーズな対応が望まれる。

不況下における 市内企業支援について

森 良二議員

の嵐に飲み込まれようとしている。百年に一度の経済危機を乗り切る方法として、市内で生産活動を続けている企業を支援すべきと考える。
全国十七の自治体が何らかの企業支援を決定しており本市でも支援のため、市

内企業の製品を市施設全体で利用すべき。
市長 可能な限り市の支援を考えたいが難しい。市内製品に限り購入するには価格と品質を考慮しながら公開の原則、競争の原則にも配慮しなければならぬ。今後工夫を考えたい。

議員 市内に事業所や工場がある企業の製品について、市民に購入を勧める動きは、今後全国の自治体に及ぶと考えられる。もちろん慎重論や批判的な声もあるが、有力企業を残そうとの声を理解し市民に対しての利用促進を啓蒙すべき。
市長 市としてどのような支援ができるのか、今後考慮して進めたい。市民が市内立地企業を自分たちの会社との思いを持ち、積極的に製品を購入する環境が醸成されることを願いたい。

窓口業務の市民サービス 向上について

高橋 史光議員

名前を呼ばれるのを好まない声や、待ち順番を分かりやすくするためのスムーズな受付処理、個人情報保護からも整理番号札発行方式の導入について伺う。
市長 スムーズな交付等の体制がとれるよう市民課窓口の業務の一部を民間に委

託するなど、改善を図ってきた。
番号カード発行機は、改善の手段として大きな可能性があるので導入の時期や形態等、研究を進めたい。
議員 忙しい方、市役所まで行けない方などの利便性の向上を図るために、二十

四時間オンラインで手続きができる電子申請の構築については。
市長 多くの行政機関で手続きの簡略化、利便性の向上や負担軽減等から、その取り組みや検討をしている。しかし、システム構築や維持に多額の費用がかかること、書類の受け渡しや料金の支払い等の課題がある。
現在、十一市十四町参加で、宮城県・市町村共同電子申請運営協議会」を組織し、具体的な申請手続き、導入時期等の検討を始めている。



▲ 市役所ロビーに展示されている物産品

その他の一般質問
農家経営安定のための生産調整推進



▲ 市民課の窓口

その他の一般質問
経済不況対策 定額給付金 市制施行五十周年記念事業の今後の活用



議員 市長の公約の一つである「職住近接型まちづくり」の大きな柱である企業誘致は、経済が低迷し企業に余力がなくなるとも、全力で取り組むべきである。



議員 観光は新しい産業と言われている。新宮市と姉妹都市になり、遠来の来訪者が増えるが、十分な公共サインがない。都市機能向上のため設置が急がれる。サイン計画の予定が遅延しているが、実施予定と、どのようなサインになるのか。

働ける環境創出の早期実現を

山口 實議員

環境を創出すべき。
市長 過去三年間の実績として、七社が用地取得や操業を行っている。
操業を予定する企業に対し、市民が一人でも多く採用されるよう奨励金制度等、積極的に説明している。
議員 仙台市のベッドタウン

快適な都市環境づくりについて

大沼敏男議員

市長 平成十九年より宮城高専に委託、基本的な事項を二十年度末までにまとめ、二十一年度には具現化に向け、実施設計を進めたい。
議員 ホスピタリティの基盤はトイレとサインにある。市民も市外からの来訪者も利用する多くの公衆トイレ

は、快適とは言えないが、改善の計画はあるのか。
市長 全体的に快適ではなく改修が必要と思う。今後、改修を検討する。
議員 本庁舎が暗く雑然としている。破れたままのポスターの掲示や、通路等に積んだダンボール箱がある。

ンの役割から脱皮し、賑わいのある活気あふれる新たなまちづくりを目指すためには、本市で働ける環境整備が基本となる。
将来を展望した誘致活動を考慮する時、大企業も誘致できる工業団地を新たに造成すべきでは。

市長 事前に造成することは財政上厳しい状況である。愛島西部工業団地への誘致を行いつつ、さまざまな角度から新たな工業団地の確保を検討したい。
議員 恵まれた交通アクセスを持つ本市は、臨空都市として交流機能を生かすべきである。情報通信企業や事務系の会社を誘致し、人材を求めるときでは。
市長 交通至便であり、テナントビルなどもあることから誘致の可能性は高いと考えられる。県と協力し企業訪問を継続したい。



▲愛島西部工業団地

その他の一般質問
定額給付金の支給
市民の安全・安心を支えるために



▶増田公園の公衆トイレ

その他の一般質問
改正健康増進法施行に向けて



議員 愛島地域には本市から示された約束事等解決すべき課題が山積している。住民との約束を守るため一日も早く取り組むべきである。

愛島にある最終処分場跡地利用の考え方と今後の取り組み方は。



議員 地震の起きる確率が高まっている中、児童生徒を守る一つの手段として、文部科学省は学校等の防災体制について家庭と地域社会と連携しながら取り組むことが重要としている。迫り来る宮城県沖地震に備え地域防災情報の共有化

愛島地域に関わる 施策の進め方について

郷内良治議員

市長 愛島環境対策委員会との打ち合わせの中で具体的な提案がない状況にあるので、地元の意見要望を待つて整備していく。

議員 焼却場の余熱を利用して愛島老人憩の家の運営見通しは。市長 高齢者は無料で入浴

できることから市内全域からの利用者があがるが、施設の老朽化等を考えると施設のあり方としては、農村婦人の家も含め検討したい。

議員 愛島診療所跡地に地域住民も利用できる研修所の建設については。市長 名取市異業種交流セ

学校に緊急地震 速報システムを

太田稔郎議員

と防災力高度化戦略で東北大において緊急地震速報システムの検証実験を行っている。この中で学校の放送設備の音声による緊急地震速報の伝達をもっとも効果的であるとしている。こうしたことから、市内の小中学校に緊急地震速報システ

ムを設置すべき。教育長 通信機器等を整備すると共に、気象庁から提供される緊急地震速報を配信する業者と契約を行うことなどの利活用については、ランニングコストや機器の維持管理費を検証し検討したい。

ンターの建設を計画し、その用地として愛島診療所の建物を解体したものと承知している。建設費補助金の交付要件に不らず建設を断念して今日に至っている。議員 塩手中道線県道交差点に信号機設置の陳情を出しているがその後の経過は。市長 関係機関との危険箇所共同点検により状況確認を行っているが、設置台数にも限りがあり実現に至っていない。今後、信号機の設置については公安委員会へ働きかけを行っていく。

議員 仙台西高では受信機器を設置した。「みやぎS W A N」というネットワークを使うことにより、新たな回線を引かなくともよく、角田市でも実施している。子供達が安全で安心して学校生活を送れることが大事である。

文科省からは緊急地震速報の利活用を図るよう通知が来ているがどうか。教育長 地震に備え、各学校では避難訓練をしている。速報システムの利活用を角田市などの先進地を視察しながら検討したい。



▲旧愛島診療所跡地

その他の一般質問
地場産品を利用した学校給食



▶緊急地震速報設置例

その他の一般質問
農業政策



議員 世界的金融不安から始まった世界規模での不況と企業の倒産、大手企業は派遣社員の解雇で我が身を守り、失業者は増え、寒空の中住む場所もなく震えている。

これらは国際競争力に対処すべく、規制緩和政策を行つたとおりであり、セーフティネットが法的に整備されていけば、派遣社員の問題などはこれほどまで深刻にならずに済んだのでは。政治の大切さを改めて考えさせられる。

「市役所は市民の役に立つ所」で、今、市民に安心を与える政策が求められている。

緊急経済・雇用対策本部の内容と対策は

相澤 雅 議員

の制度融資の現状把握と今後の見込みから措置している「緊急雇用創出事業臨時特別交付金制度」とふるさと雇用再生特別交付金制度に該当する事務・事業の精査厳選に努め、窓口である県の担当課と協議調整してきた。

また、国・県・進出企業・市商工会との雇用連絡調整会議を開催し、対応等についての意見交換を行っている。市発注工事代金については、支払請求があつた後、速やかに支払いをしていく。



市役所に設置されている緊急経済・雇用対策本部

条例

介護従事者処遇改善臨時特例基金条例

基金の詳細について

議員 金額と交付時期及び基金運用時の会計取り扱いについては。
部長 二月二十四日の県の内示では三千二百六十八万円であり、確定は後日となる。課長 一般会計に繰入とし、金額が確定後、補正予算で対処する。

介護保険条例の一部改正

介護保険条例の一部改正 周知方法について

議員 近隣市町村と比較しての保険料引き上げの状況と、市民への周知方法は。
部長 本市が一番高くなるようである。
課長 各地区公民館での説明会、六月一日号広報などりへの掲載、ダイジェスト版の各家庭への配布、介護保険パンフレットを作成し窓口での説明をする。

都市公園・道路占用・公共物使用条例の一部改正について

電柱や看板等で道路を占用する場合は道路管理者に道路占用料を納めま
す。
国の見直しに準じて、公共物や都市公園に関する使用料も含め、引き下げとなる関連条例案三件が議会に提出されましたが、否決されました。

補正予算

一般会計

歳入

バス運行維持対策費と事業見直し

議員 増額になつてはいるがコースや事業の見直しは。
課長 県バス運行維持対策費補助金交付要綱に基づき、本市のバスの運行に対して

歳出

増田保育所仮設園舎借上料の経過

も補助を受けている。これまで五十六件の要望があつた。本市の地域公共交通会議で協議を行い、十一月と四月のダイヤ改正などの見直しをしている。

議員 プレハブ増設に当たつての県との事務手続き経過について。
課長 時間的制約の中、定員増加への対応は県との協

議で、給食や園庭の制約等を総合的に判断し、増田保育所に仮園舎を建設することとした。



▲仮設園舎が設置される増田保育所

下増田小学校

グラウンド整備

工事について

議員 工事の内容は。課長 グラウンド全面に暗渠の整備、道路沿いに防球ネットを設置し、バックネット・駐車場の整備を考えている。さらに、グラウンドをフェンスで囲う。プールと体育館の出入り口に施錠を行い監視カメラも設置する。

地域活性化生活対策 臨時交付金について

議員 基本的な考え方は。



▲(仮称)新学校給食共同調理場予定図

課長 国の補助事業の地方負担分と地方単独事業が対象事業になる。確実に実施が見込めるといふ条件が付されている。生活安全、防災強化、放送デジタル化、地域排水対策、PFI事業の五事業に取り組む。

その他

(仮称)新学校給食共同調理場整備等事業契約の締結について

議員 契約の中で、市内からの雇用はどのように取り組まれたのか。部長 市内からなるべく多く雇用していただくように、話しを進めていく。

予算審査

一般会計

歳入

保育所保育料

改定の根拠は

委員 四月からの保育料改定について、算定根拠は。課長 所得の階層区分の定義を国の基準に合わせた。基本的には現在の階層と同額としたが、所得税非課税世帯については引き下げとなるよう配慮している。

緊急雇用創出

事業について

議員 事業の内容は。課長 緊急雇用創出事業特例交付金は離職した非正規労働者等が次の雇用までの短期の就業機会を創出するものである。ふるさと雇用再生特別交付金は、地域の求職者の安定的な雇用機会を創出する事業を支援するものである。

歳出

二次救急医療病院群輪番制について

委員 負担金の変更による二市二町の協議内容は。所長 これまでは休日・祝日・年末年始の七十二日間の救急医療の対応であった。今後、平日の夜間と土曜の午後からのすべてを受け入れてもらう。負担金は人口割と搬送率を案分して決めることとした。

地域力・ブランド化 推進事業補助金 について

委員 これまでの地区活性化事業なのか、補助金内容は。課長 二十一年度からは、地区活性化事業をさらに発展させる上で、ブランドの確立を図るため、地域力・商工力の連携で推進する事業補助金である。

防災行政無線

設置工事について

委員 二十一年度の予定はどのようになっているか。課長 二十年度は閉上、下増田地区に設置した。二十一年度は、残りの地区公民館に設置予定である。



▲20年度に設置された防災行政無線

学校通学区域

調査会について

委員 具体的な調査の進め方と委員の募集方法は。課長 二十一年度は、第一段階として、学区ごとの問題を把握する。何年度までに結論を出すということではない。委員は委嘱であって、市内全地区を対象に十八名である。

賛成討論

山田司郎議員

不妊治療や多胎妊婦健診への助成、救急搬送の夜間受け入れ態勢の拡充については評価したい。

那智が丘児童センターの実施設計、語学助手の増員や中学校の遠距離通学を全額補助、防災行政無線の各公民館への配備、緊急経済対策など、機を見て敏に必要な施策を打ち出している。

厳しい財政状況の中にあつてなお、将来にわたって持続可能なまちづくりがされることを望む。

賛成討論

丹野政喜議員

新たに、不妊治療にかかると治療費の助成制度を設け、妊婦健診に多胎妊婦健診を加算し、子どもを生み育てる環境を充実させたことは評価できる。

高齢者支援でも、市独自の福祉サービスが継続され、乳幼児から高齢者まで、生涯の安心を支える事業の展開に期待できる。

高規格救急車の導入や防災行政無線の整備が図られ、市民の安全を守る環境が充実することも評価できる。

賛成討論

橋浦正人議員

例年どおり不足する財源を繰入金等から、また予算措置は制度の拡充や新規事業に行政サービスの向上を図っている。特に「生涯を通じた健康づくり」に新たな不妊治療助成制度を導入した点は高く評価できる。

しかし、累積する公債費の繰上げ償還の対応を怠つては将来に不安を残す。

総じて、本予算を見た時、所要財源の確保と経常経費の抑制と事業の厳選に努めた予算と言えらる。

賛成討論

小野寺美穂議員

保育所保育料について、定率減税廃止の影響は結局解決していない。今後は速やかな対応をすべきである。

国際交流補助金は扱いが特別であり、検討を求める。

福祉タクシー券の年度途中申請も一年分交付すべき。

農道下増田百六十号線は、他の農道整備が遅々として進まない中、均衡を欠く。

高館の防火貯水槽設置の際は、周辺整備も含めて行うべき。また、高校大学等の就学援助に取り組むべき。

賛成討論

山田龍太郎議員

九年目を迎える第四次長期総合計画の下、それぞれの施策について、その実現を目指していくための新年度予算は一層厳しい財政状況の中での編成となった。

義務的経費全体では、扶助費、共済費などの社会保障関係経費等の増加。投資的経費では、事業の厳選に努め、緊急経済対策、子育て支援関係の経費の充実や

賛成討論

山田龍太郎議員

安全安心の実現に重点を置き、市民の要望にこたえようと苦心されたことが伺える。

国民健康保険

特別会計

特定健康診査等

負担金の増額理由は

委員 受診率の目標達成を見込んでの増額と受け取って良いか。

課長 特定健診等の計画で国保の受診者は六千人を目

指している。その数字に基づき算定している。

賛成討論

小野寺美穂議員

「自己責任」受益者負担双方を求め、構造改革の中で、国民健康保険制度の形骸化が加速している。社会保障及び国民保健の向上に寄与する制度が、手遅れによる多数の死亡者を生み出している。国保の加入者は低所得者が多いにもかかわらず、所得に占める保険

平成二十一年度予算に対する総括質疑

公債費の償還負担について

市政クラブ

橋浦正人議員

議員 「平成二十一年度地方財政計画」では、計画規模の抑制に努めても、財源不足を大幅に拡大する状況下にある。

このような公債費の償還負担が高水準に継続する事態には、どう取り組んでいくのか。市長 地方財政計画では定員の純減等による

愛島産直施設建設について

名翔クラブ

本郷一浩議員

議員 ごみ処理施設広域運用に係る愛島地区施設建設事業について、昨年十二月に地元には、今後事務手続きを進め、平成二十五年供用開始と説明をした。

昨年末では実施計画に掲載されていたが、今年の計画から除かれているのはなぜか。

市長 愛島地区の産直施設設置は、平成十四年度のごみ処理の広域に伴う約束事項である。事業化へ向けた市の方針に何ら変更はない。課題の調整を図り具体性が見込めた段階で計画に掲載した方が適切と判断した。いずれ、実施に向け事業化できるよう進めていく。

料率が最も高い。非正規雇用労働者が増えていることもその要因となっている。国庫負担を増やすことを強く求めるべきである。

介護保険特別会計

地域包括支援センターの委託について

委員 委託で三センター化になるが、サービスの低下や不均衡にならないようにどう支援していくのか。課長 各センターへの指導、連絡、調整や、処置困難なケースでの協力体制をすすめる。また、各センターの事業と実績の評価で関わっていく。

反対討論

小野寺美穂 議員

家族介護の負担は重く、年間十四万人がそのために仕事を辞めている。新年度国が一般会計の繰り入れを行うが、一年半のみであり、全く不十分である。国庫負担が五十億から、今年は二十二・八億にまで下がり、このままでは保険料の値上げは続き、制度が破綻する。国に対して制度の抜本的見

直しを求めるべきである。介護保険法で禁止されていない独自の繰り入れで負担軽減をすべきである。

後期高齢者医療特別会計

賛成討論

大沼宗彦 議員

県広域連合が機能している中で、予算については賛成する。しかし、制度の手直しが繰り返され、半年かけての最終報告では、見直し案すら示せないでいる。保険料は、後期高齢者の人口比率の上昇で二年ごとに上がっていく仕組みだ。この制度は破綻せざるを得ない。世論と運動でいくつかの負担軽減が実現した。機会あるごとに、制度の改善と廃止に向けて提言や意見を述べていくべき。

お知らせ

次の定例会は、**6月10日(水曜日)**開会予定です。

農商工連携の取り組みについて

創政会 高橋史光 議員

議員 昨年、第一回名取ブランドコンテストを実施し、地域資源である人・もの・ことのブランド化を図った。農林漁業者、商工業者がお互いの強みを生かして、新商品・新サービスを生み出し、市場での販売など、需要開拓を行う農商工連携の具体的な支援策は。

市長 「名巨秋の特産市」や新商品開発等の「名巨塾」の開催、東京池袋にあるアンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」での販売、第二回名取ブランドコンテストの開催、特産品・試作品の開発、ものづくりによる起業化の推進、ブランドをセットした観光ツアー実施等を支援していく。

マルチメディア図書館の建設を急げ

青雲なとり 今野栄希 議員

議員 「図書館・視聴覚センター」建設は市の中期・情報複合拠点施設として、「第四次長期総合計画」及び「市長の公約」どおり実現が近いと解釈する。

市長 これまでIT機能を具備した高いレベルの視聴覚資料を備えた、マルチメディア図書館の具現化について検討してきた。新図書館整備では、ハイブリッド型資料の整備、サービスレベルの向上、レファレンス能力などが必要と考えている。今後とも、市民の期待に応え得る新しい「マルチメディア図書館」の整備に向けて、準備を進めていく。

就学援助の取り組みの強化

日本共産党 小野寺美穂 議員

議員 経済格差が子どもに襲いかかっている。給食がない夏休みになると食べるものがなく困る子ども、保険証がなく保健室に来る子ども、学費滞納で退学や卒業証書回収などのコースが後を絶たない。このような現状下で、就学援助の取り組みについて何う。

市長 経済不況の中、義務教育を受けられる家庭で経済的に就学が困難な方に対しては、申請により就学援助制度の適用がある。この制度は年度当初に限らず、年度途中の生活状況の急激な変化などにも対応すべく、随時申請を受け付けている。今後とも支援に努めてまいりたい。

公共施設の耐震化は

公明名取 星居敬子 議員

議員 「耐震改修の促進に関する法律」では、市町村耐震改修促進計画の策定に努めることとされている。市は学校の耐震化後、庁舎の耐震補強の設計をしたいとしている。そこで、災害対策本部や避難所となる公共施設の耐震化へ向け平成二十一年度はどのような取り組みを行うのか。

市長 近い将来確実に起こると言われている宮城県沖地震に対する防災対策は緊急かつ重要な課題である。平成二十一年度で小中学校の補強工事が完了するので、今後は市庁舎を初めとする防災活動拠点や、避難所の耐震化が必要で、耐震診断と改修工事に取り組む。

審議した議案等とその結果

市長提出議案		
議案番号	件 名	審議結果
第 1号	平成 2年度名取市一般会計予算	可 決
第 2号	平成 2年度名取市国民健康保険特別会計予算	可 決
第 3号	平成 2年度名取市老人保健特別会計予算	可 決
第 4号	平成 2年度名取市土地取得特別会計予算	可 決
第 5号	平成 2年度名取市休日夜間急患センター特別会計予算	可 決
第 6号	平成 2年度名取市介護保険特別会計予算	可 決
第 7号	平成 2年度名取市後期高齢者医療特別会計予算	可 決
第 8号	平成 2年度名取市水道事業会計予算	可 決
第 9号	平成 2年度名取市下水道事業等会計予算	可 決
第 10号	名取市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	可 決
第 11号	名取市介護保険条例の一部を改正する条例	可 決
第 12号	名取市個人情報保護条例の一部を改正する条例	可 決
第 13号	名取市統計調査条例の一部を改正する条例	可 決
第 14号	名取市交通指導隊条例の一部を改正する条例	可 決
第 15号	名取市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例	可 決
第 16号	名取市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例	可 決
第 17号	名取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可 決
第 18号	名取市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	可 決
第 19号	名取市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	可 決
第 20号	名取市集会所条例の一部を改正する条例	可 決
第 21号	名取市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可 決
第 22号	名取市企業立地促進条例の一部を改正する条例	可 決
第 23号	名取市都市公園条例の一部を改正する条例	否 決
第 24号	名取市公共物管理条例の一部を改正する条例	否 決
第 25号	名取市道路占用料条例の一部を改正する条例	否 決
第 26号	平成 20年度名取市一般会計補正予算(第 7号)	可 決
第 27号	平成 20年度名取市国民健康保険特別会計補正予算(第 5号)	可 決
第 28号	平成 20年度名取市老人保健特別会計補正予算(第 2号)	可 決
第 29号	平成 20年度名取市土地取得特別会計補正予算(第 2号)	可 決
第 30号	平成 20年度名取市介護保険特別会計補正予算(第 3号)	可 決
第 31号	平成 20年度名取市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2号)	可 決
第 32号	平成 20年度名取市水道事業会計補正予算(第 2号)	可 決
第 33号	平成 20年度名取市下水道事業等会計補正予算(第 4号)	可 決
第 34号	名取市副市長の選任について	同 意
第 35号	土地の取得について	可 決
第 36号	宮城県市町村自治振興センター規約の変更について	可 決
第 37号	名取市公平委員会の事務を委託することに伴う関係条例の整理に関する条例	可 決
第 38号	平成 20年度名取市一般会計補正予算(第 8号)	可 決
第 39号	平成 20年度名取市老人保健特別会計補正予算(第 3号)	可 決
第 40号	平成 2年度名取市一般会計補正予算(第 1号)	可 決
第 41号	平成 2年度名取市介護保険特別会計補正予算(第 1号)	可 決
第 42号	名取市教育委員会委員の任命について	同 意
第 43号	(仮称)名取市新学校給食共同調理場整備等事業契約の締結について	可 決
議員提出議案等		
第 1号	名取市議会委員会会議録作成規程の一部を改正する規程について	可 決
第 2号	名取市議会だより発行規程の一部を改正する規程について	可 決
第 3号	消費税の大増税に反対を求める意見書について	否 決
第 4号	「緑の社会」への構造改革を求める意見書について	可 決
第 5号	今後の保育制度の検討に係る意見書について	修正可決
第 6号	議員派遣の件	可 決

請 願

採択
 経済教育常任委員会に付託された次の請願は、二月二十四日の本会議で採択しました。
 北釜地区台林排水機場維持管理についての請願
 (北釜町内会会長 桜井久一郎氏外百五名)

陳 情

市道田高沢目線改良整備に関する陳情
 (田高第一町内会会長 北村新一氏外三名)
 市道小豆島北目原線・北目原橋への歩道の設置に関する陳情
 (北目原契約会会長 本郷徳男氏外五名)

市道山崎宿線の拡幅改良整備に関する陳情
 (北目北契約会会長 渡邊正氏外一名)

市道喜佐道線及び生活道路(志賀沢川左岸堤塘敷)の拡幅改良整備に関する陳情
 (北目切通町内会会長 壇崎幸平氏外一名)
 地元青果物納入業者の活用と入札参加の拡大につ

いての陳情
 (熊手 優氏)

副市長の選任について

提案された副市長の選任については、二月二十四日の本会議において、次のとおり同意しました。
副市長
 太田 隆基氏(高館)

教育委員会委員の選任に同意

三月十日に追加提案された教育委員会委員の任命については、三月十九日の本会議において、次のとおり同意しました。
教育委員会委員
 相原 芳市氏(館腰)

市議会に関するアンケート調査結果報告(概要版)

調査実施の背景と目的

本市議会では、平成20年6月定例会において、議会の一層の活性化やその果たすべき役割を認識し、議会の自己改革を進めることを目的に議会改革特別委員会を設置しました。

特別委員会では、付託事項に沿って「議会基本条例の策定」や「議員の処遇と議員定数等の見直し」など6つを検討課題としました。これらについて、市民の皆様の議会に対する意見等を把握し、今後の議会改革に向けた資料として活用するため、アンケート「本議会に関する住民意識調査」を実施し、821人の方から回答をいただきました。本アンケートの趣旨をご理解いただき、調査にご協力いただきましたことに厚くお礼申し上げます。

このたび、調査結果がまとまりましたので、その概要についてご報告いたします。

なお、報告書の全文といただいた自由意見はすべて議会ホームページに公表しております。

調査の方法

- (1) 調査期間：平成21年1月27日～2月10日(3月上旬までの回収分を含む)
- (2) 調査対象：20歳以上の名取市民2,000名
- (3) 対象者の選定：住民基本台帳からの層化二段階無作為抽出
- (4) 調査方法：郵送配布・郵送回収(回収は無記名による)
- (5) 調査主体：議会改革特別委員会

回収状況

- (1) 発送数 2,000人
- (2) 回収率 821人
- (3) 回収率 41.1%

調査項目

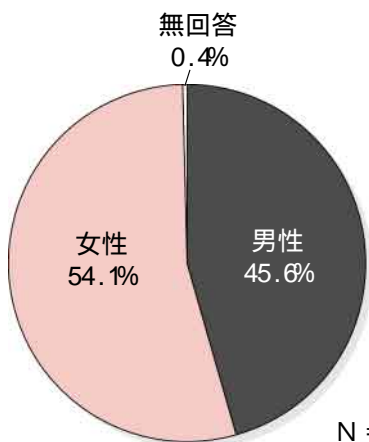
- (1) 会議の傍聴(視聴)経験
- (2) 市議会への関心度
- (3) 市民に対する市議会の開放度
- (4) 市議会だよりの閲読状況
- (5) 議会に関する情報の入手先
- (6) 市議会議員選挙への投票
- (7) 市議会議員の活動状況の満足度
- (8) 市議会議員への陳情等の有無
- (9) 市議会への市民の声の反映度
- (10) 市議会議員の条例定数の妥当性
- (11) 議員報酬の妥当性
- (12) 政務調査費の妥当性
- (13) 費用弁償の妥当性
- (14) 市議会への評価
- (15) 市議会の改革の必要性
- (16) 市議会や市議会議員に対する意見・要望

集計結果の見方

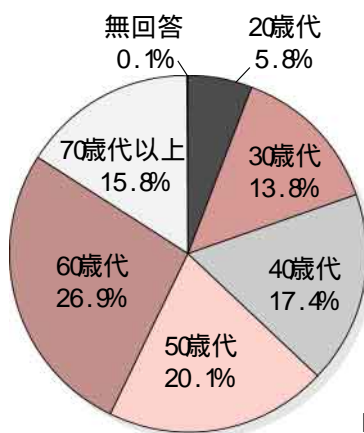
- (1) Nは比率算出の基数であり、100%が何人の回答に相当するかを示しています。
- (2) 回答の構成比率(%)は小数点第2位を四捨五入しています。したがって、単一選択式の質問では、回答比率合計が100%にならない場合があります。また、多肢選択式の質問では、各設問の調査数を基数として算出するため、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超えます。

集計結果

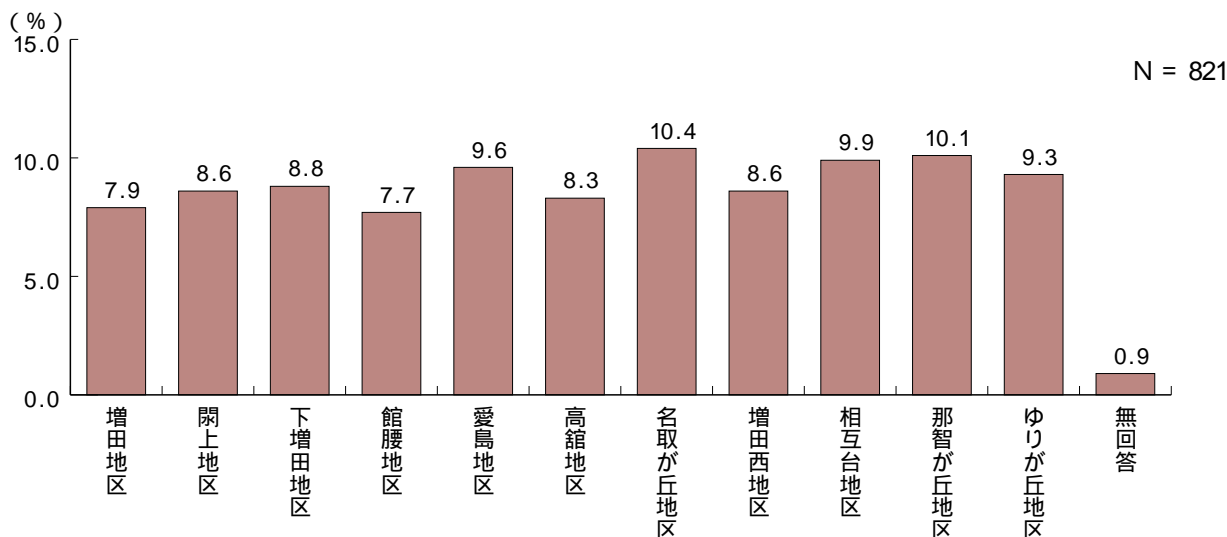
(問)あなたの性別を教えてください。



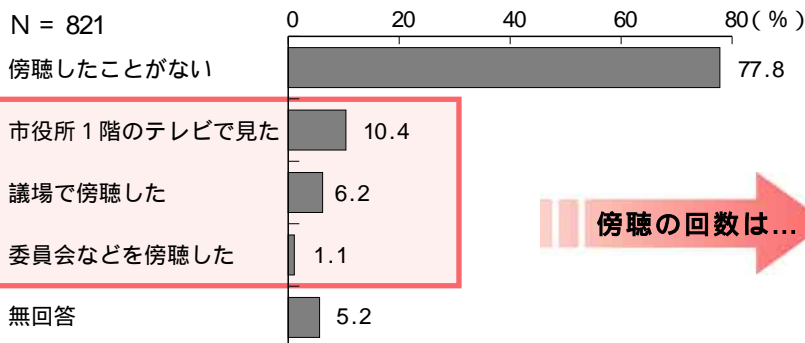
(問)あなたの年齢を教えてください。



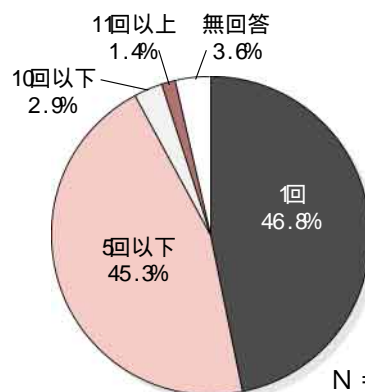
(問)あなたのお住まいについて教えてください。



(問)市議会の会議を見たり、聞いたりしたことがありますか。(複数回答可)

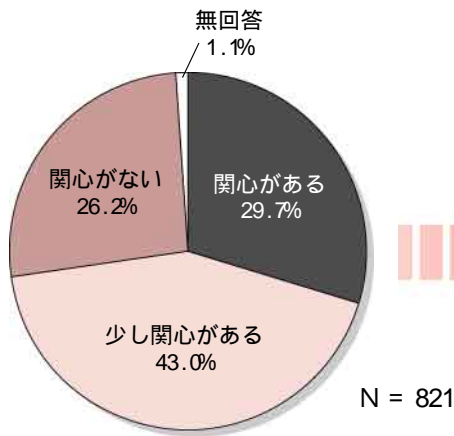


回数を教えてください。

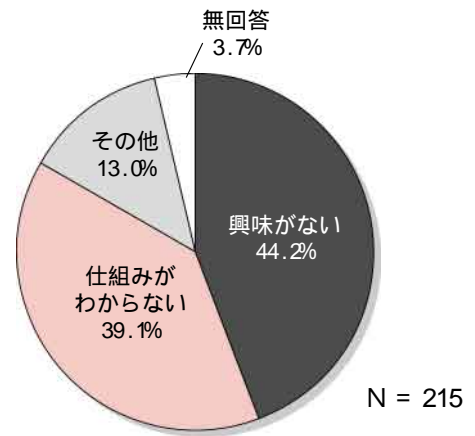


傍聴の回数は...

(問)市議会に関心がありますか。

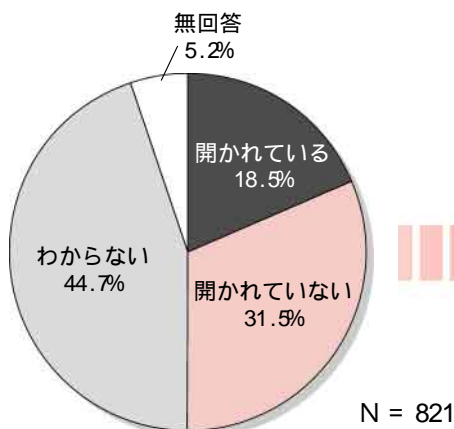


「関心がない」を選んだ方は、理由を教えてください。

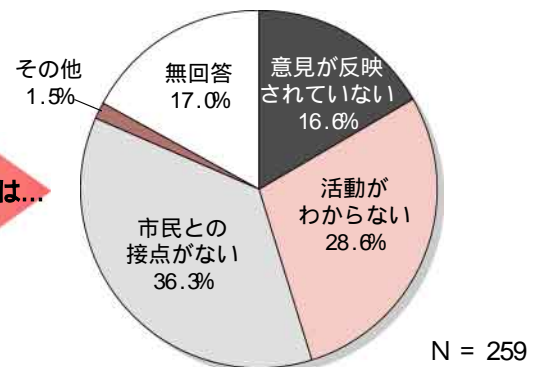


関心が無い理由は...

(問)市議会は市民に対して開かれていますか。

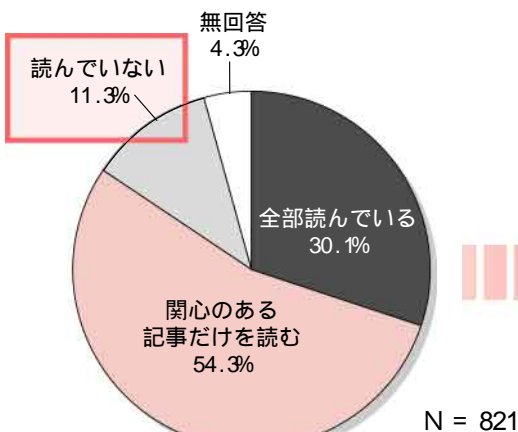


「開かれています」を選んだ方は、理由を教えてください。

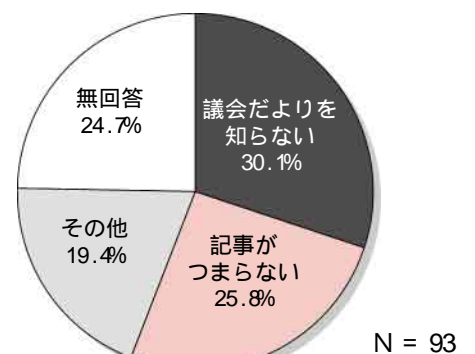


開かれています理由は...

(問)市議会だよりを読んでいますか。

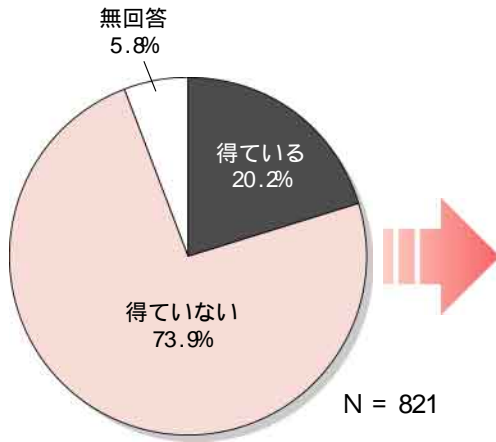


「読んでいない」を選んだ方は、理由を教えてください。

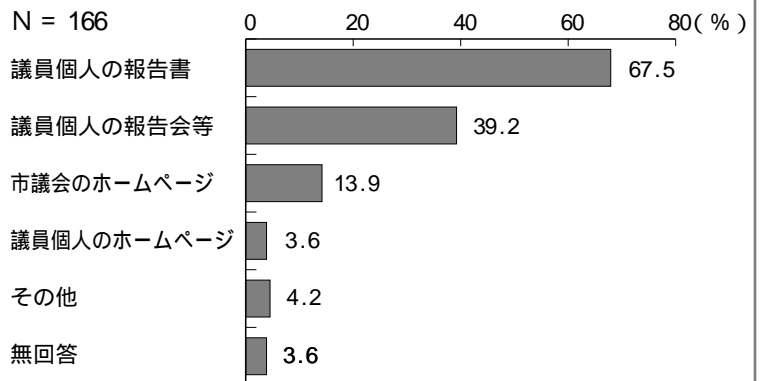


読まない理由は...

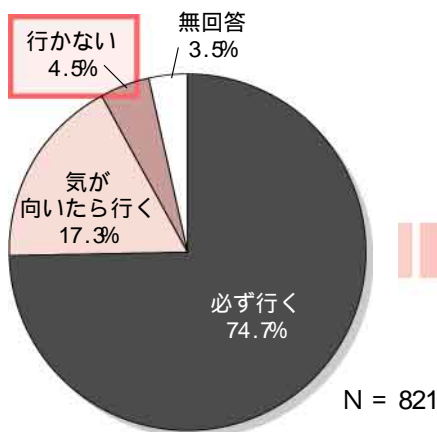
(問)市議会だより以外で議会に関する情報を得ていますか。



「得ている」を選んだ方は、その方法を教えてください。(複数回答可)

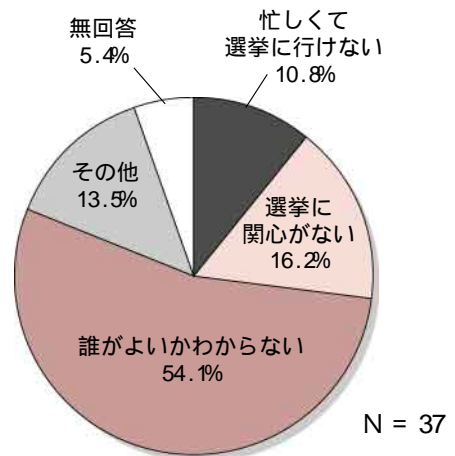


(問)市議会議員の選挙の投票に行きますか。

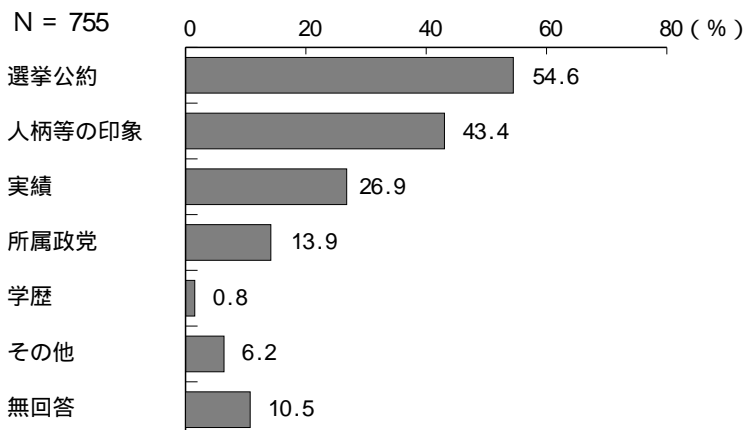


「行かない」と答えた方は、その理由を教えてください。

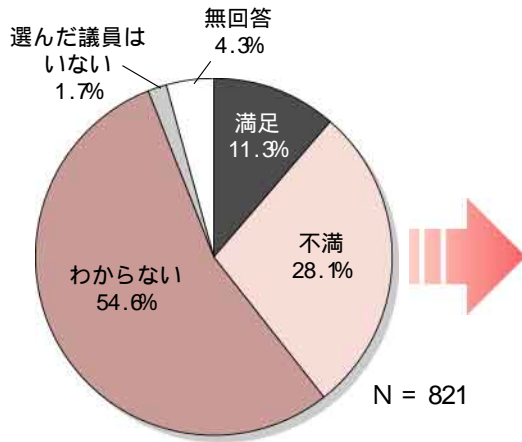
投票しない理由は...



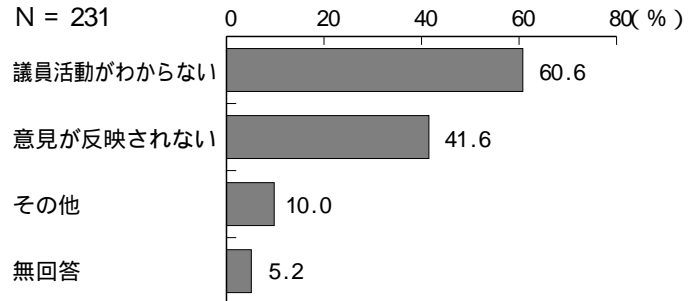
「必ず行く」または「気が向いたら行く」と答えた方は何を重視して投票していますか。(複数回答可)



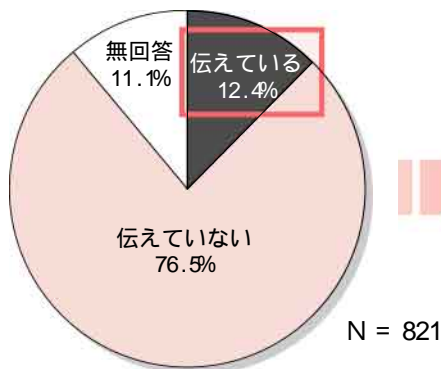
(問)市議会議員の活動内容に満足していますか。



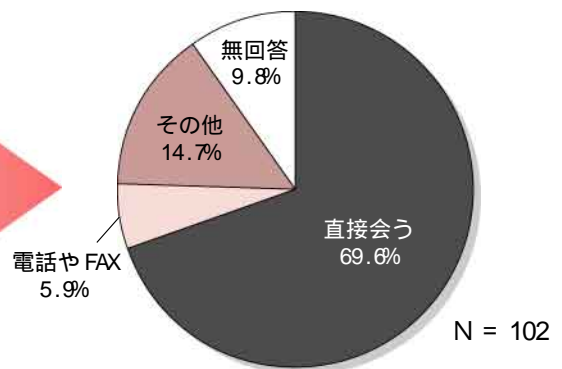
「不満」を選んだ方は、理由を教えてください。(複数回答可)



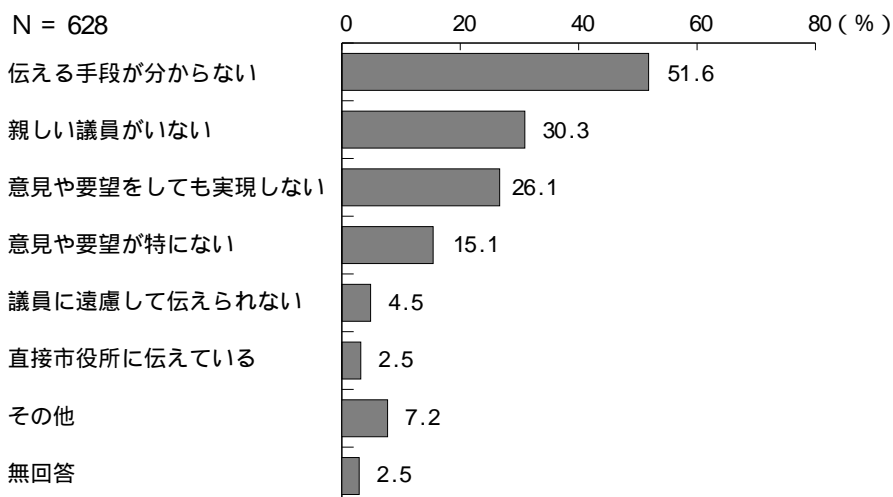
(問)市議会議員に自分の意見や要望を伝えていますか。

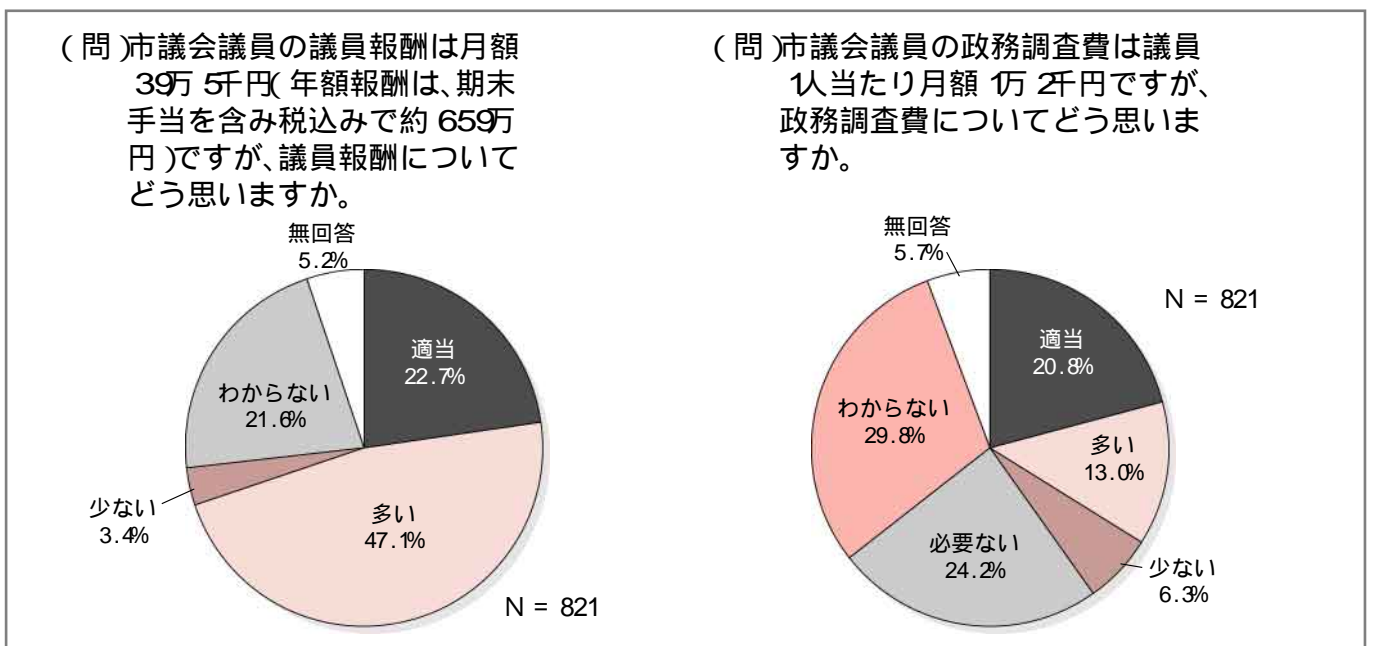
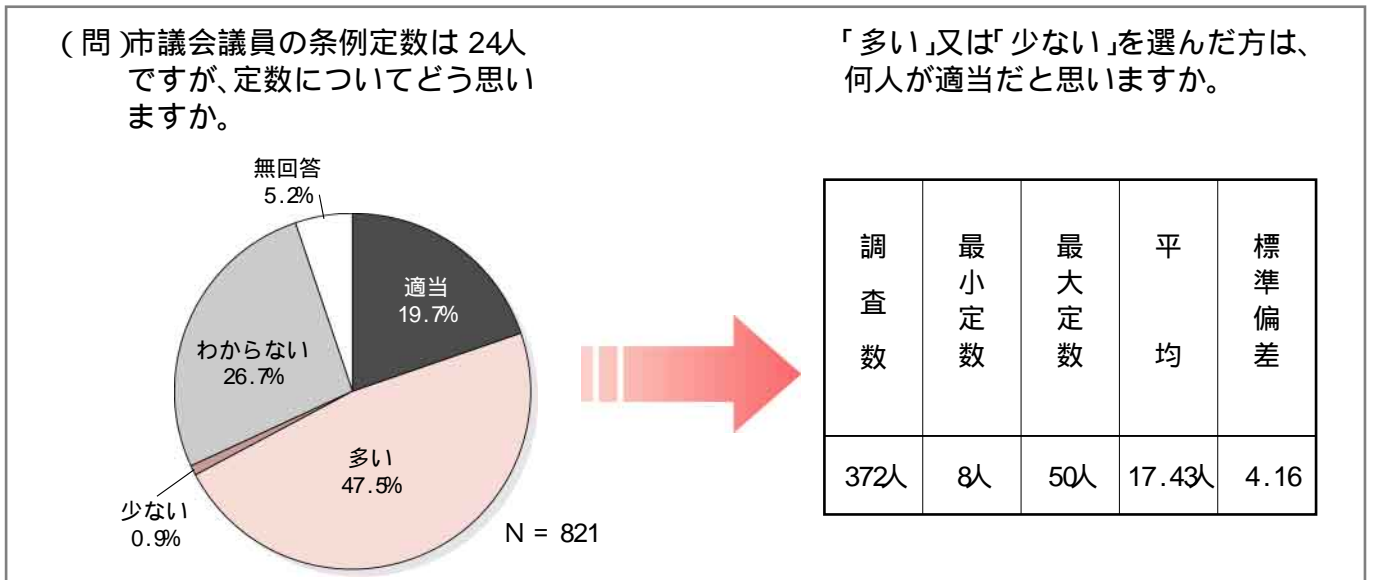
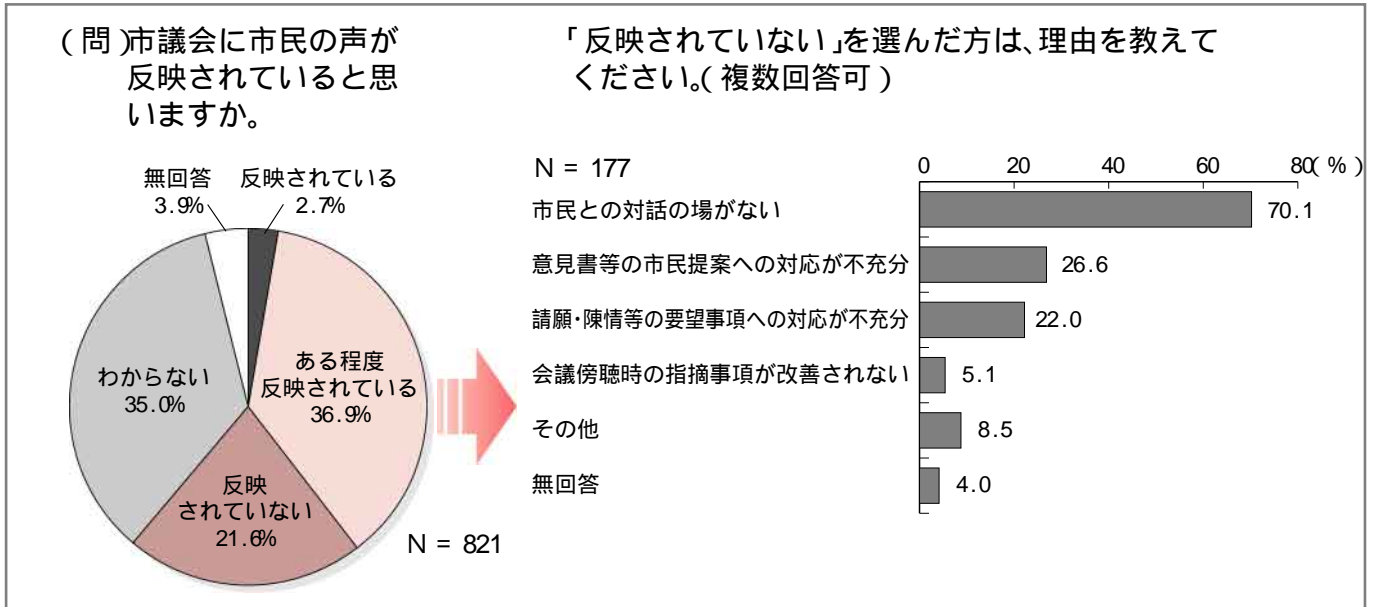


「伝えている」を選んだ人はその方法を教えてください。

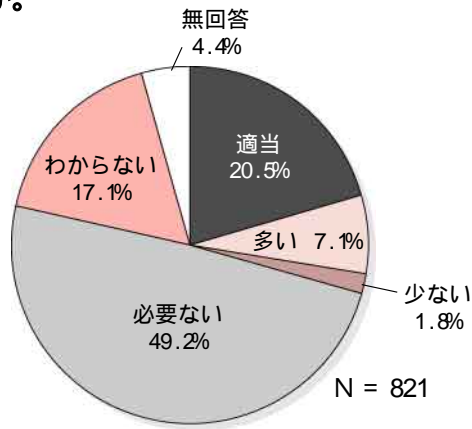


「伝えていない」と選んだ方はその理由を教えてください。(複数回答可)

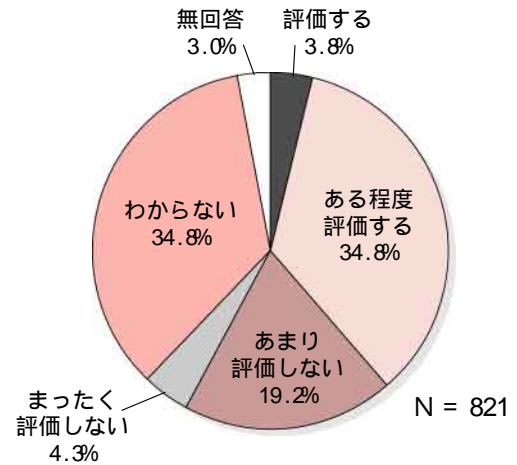




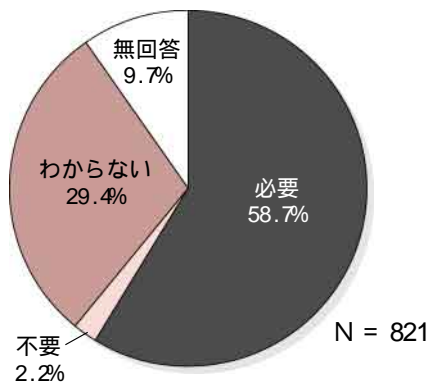
(問)市議会議員が会議に出席したときに1回2千円の費用弁償が支給されますが、費用弁償についてどう思いますか。



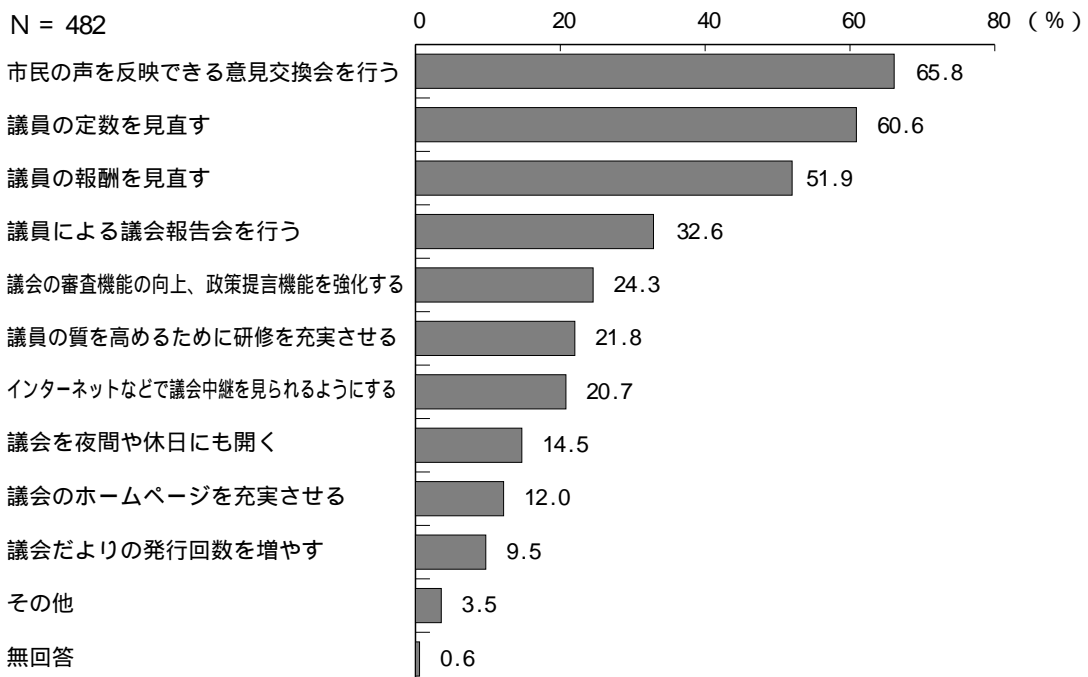
(問)現在の市議会を評価しますか。



(問)市議会の改革が必要だと思いませんか。



「必要」を選んだ方は、具体的にどのような改革が必要だと思いませんか。



市民の皆様から寄せられたご意見・ご要望など(要点筆記)

【議員報酬について】

- ・議会を活発化するため若い人も議員になれる報酬が必要。
- ・現状としては適当。議会改革により議員の質を高め議会の活性化が進めば増額しても良い。
- ・年間の活動日数と相対すると多い。
- ・議会に出席していない人や、議会中に寝ている人は減額すべき。
- ・議員報酬のみで生計を立てる場合は少ない。
- ・財政再建の折、議員も報酬削減要望。民間企業も人員削減、給与減がみられる。
- ・日当報酬で十分なのではないか。
- ・議員の質と能力の優れている方を選出、確保するためにも報酬のアップを図る必要がある。

【政務調査費について】

- ・透明性を確保し、市政の活性化につながるのであれば、倍額でもいいのではないかと。
- ・報酬内で活動すべき。1円までの使途領収書を公開すべき。
- ・研究費とあるが、市議会だよりでも見えてこない。1万円でも多い。
- ・定額一律制でなく、調査などの旅費のみ実費支給が妥当。
- ・政務調査費は後払いとし、領収書を精査し検討してから出すべき。
- ・何が目的なのか、漠然としていて本当に必要な経費なのかよく分からない。
- ・もっと積極的に調査して議論を重ねれば良い。

【費用弁償について】

- ・議員の議会出席は義務であり、交通費のみの実費支給で十分。
- ・議員報酬に含むべき。
- ・市内であれば必要なし。市外については別。
- ・政務調査費と二重になっている分が多分にあり削減すべき。
- ・交通費は実費負担で精算すべき。通信費は別に支給しなくても良い。
- ・費用弁償という意味が不明である。
- ・2千円 1千円の半額に。

【市議会の評価について】

- ・開かれている市議会なので良い。
- ・住民の困りごとなど話を聞いてくださったり、アドバイスをいただいている。
- ・具体的なビジョンを持って行動している議員が少ない。
- ・現在の国政を見ても分かるように、市政も市民のための議員が少ないように見える。
- ・市政に対するチェック機能がどの程度果たされているか分からない。
- ・日ごろ活動内容について十分な広報がされていない。あらゆる機会をとらえPRすべき。
- ・議会が平日に行われているので見に行けず、市議会だよりだけでは評価しづらい。

【市議会・市議会議員に対するご意見や要望について】

- ・市民の代表ということを忘れないで選挙の時の公約は守るようにしてください。
- ・もっと日常的に市内を歩き、市民と会話し、問題提起する人であってほしい。
- ・市民からのどんな小さな要望でも広報に取り上げ、結果も掲載すれば活動内容が分かる。
- ・名取市全体の発展に結びつくような構想の構築を計ってほしい。
- ・若年層の選挙はなれが深刻なので、若年層との意見交換会などが必要。若い人が市議会議員になれるように考えるべき。
- ・議員としての資質を高めてほしい。先々を見る目と広い視野を持ってほしい。
- ・会議の経過や結果について地元住民との意見交換の場が必要。
- ・選挙の時しか会わないので、もっと気軽に意見を聞いてもらえる回数が増えれば嬉しい。

調査結果をご覧いただいでのご感想やご意見などがありましたら、ぜひお寄せください。

百年に一度といわれる経
 済不況の中での、二月定例
 議会が国会の第二次補正予
 算関連法案再可決で延長議
 会となりました。議会では
 定額給付金等の補正予算や
 平成二十一年度予算等の審
 議でも活発に議論を交わさ
 れました。
 また、本市議会では開か
 れた議会を目指し、議会改
 革に取り組んでおりますが、
 今号にアンケート調査結果
 の概要について掲載してお
 ります。
 なお、今期定例会におけ
 る傍聴者の人数は延べ二百
 十七人でした。
 今後とも、議会の傍聴に
 足を運んでいただければ
 幸いです。

